

- 旅行における観光行動の特徴の把握とその背景調査....生活習慣、食生活、買い物行動、興味・関心事 etc
- b) 海外客の誘致に当たり、単に観光目的のみならず、今後“東北振興”戦略の推進に伴い期待できる国際会議、商談会、産業視察に観光を結びつける工夫をする....いくつかの観光ルート（広域ルートを含め）の設定 etc
- c) 各種国際会議等を通じて、東北地方の観

- 光・産業事情などの情報の提供、P R
- d) 観光公害（環境問題、文化財・自然破壊、地域住民生活への影響 etc）に対する対応措置の検討
- e) 観光関連の人材の養成
- f) 観光は“トータル産業”であり、地域の官民挙げて、海外からの客を暖かく迎えるという意識（ホスピタリティの心）を持ち、行動することが肝要である。

北東アジアにおける観光教育

佐々木宏茂（東洋大学）

観光教育をここでは観光業界に必要な人材育成という観点に絞って、観光の最終目的は観光による対象（人、資源、遺跡文化を含めて）の理解と観光による人生の価値創造にいたるものであることの解説を試みたい。

まず、教育の一般的定義から観光教育について論じ、とくに北東アジア中国北東部の観光教育について言及してみる。

「教育は人間の諸能力をエデュケート、つまり引き出し育成することであり、しかも社会の持続と発展のために、特定の機関が一定の価値を志向して未成熟者をその社会に適応させる意識的な活動である。こうした活動は社会統制の一環として制度化される。」

こうした観点から観光教育、とりわけ業界に必要な人材育成についてみるならば、次のことが言えるであろう。

① 観光業界への人材育成は観光業の発展とともに社会の必要性によって醸成されてきた。

わが国においてのその傾向は第2次大戦後の外貨獲得から始まった。そのよい例が東洋大学短期大学において昭和38年に観光学科が置かれたこと

である。これは当時の文部省が外客接遇のためのホテルマン養成の必要をみとめたことから始まる。ただし一方において日本の歴史、文化を観光文化論、観光歴史を必修科目として設けるとの条件がついた。この点はインバウンドの観光政策と表裏一体であることを意味する。

中国、韓国においても自由市場経済とともに経済の初期段階においては同じような軌跡をたどってきたといえよう。すなわち観光誘致策とその受け入れ態勢の一環としての宿泊接遇、観光案内であり、その際その体制は経済の強いところからやってくる観光客に合わせる方法がとられる。こうした視点から見れば中国の北東部の観光は今後の発展に合わせて観光業界で活躍する人材の育成にかなり重点を置かざるを得ない状況になるであろう。

② 北東アジアの観光教育の発展段階

中国、韓国、日本という北東アジアの観光教育については、特に宿泊業という視点からみた観光教育は外貨獲得と洋式生活機能のホテルとそれに従事する教育は初期から根底には欧米の特にアメリカ的なサービス様式と管理方式の影響を受けている。それは外資導入とそれに伴うホテル建設、

ソフトとしてのサービスは必然的に付随していた。しかしながら、そうは言っても、ハードは別にしてソフトとしてのサービス様式は民族の文化様式が影響せざるを得ない。日本的な組織風土、韓国的な組織風土、中国的な組織風土は異なってくるはずである。こうした点は一般企業についてもいえるであろうが、宿泊業においてはサービスが商品を形成するので、その普遍的な価値を生み出すプロセスが異なるといえよう。この点はさらに研究する必要がある。

③ 旅行業における観光教育の日本と中国との決定的な違い

中国の観光資源はきわめて豊富である。そして中国の観光の発展は外資導入とハードとしての観光客向けの宿泊施設と合わせて観光ガイドの養成についてはきわめて熱心に力点を入れてきたし、それは現在で継続しているといえよう。

中国の1970年代には外貨獲得と雇用確保については国家的要請でもあり、外貨獲得の20%を超えていた。こうした背景から観光地と目されるところでは、サービス要因と合わせてガイドの要請にはきわめて熱心に取り組み、その成果は大であった。当時の観光接客サービスは外客から輦轎を買ったとはいえ、ガイドと旅行経路をつなぐ仕組みは落ち度のないものであった。その後の宿泊業サービス、みやげ物の友誼商店のサービス向上には格段の差が見られる。これには観光教育の効果が学校教育、職場の教育、なかんずく旅遊局の職場における指導的な役割としての幹部教育が大きく影響している。

旅遊局は国家の観光行政機関であり、そこが観光業界の幹部教育に力を入れることにより、中国の観光サービスが飛躍的に進展した原因とみてよからう。

④ 観光教育者の問題

洋の東西を問わず、観光教育機関で教える教員の数には十分といえない。ひとつには観光が近、現代において急速に進展して必要に迫られて観光教

育が必要になってきたことである。いわゆる観光の専門教育資格は北東アジア全体からみれば無いも同然である。大学に観光学部学科がおかれ、大学院もおかれたのはごく最近のことである。ましてわが国においては欧米における大学のうち、3分の1が観光学科が設置されているのに比較すると数が少ない。現在は約30校といわれ、その倍は必要といわれるが、北東アジア全体についても同様であろう。ただし、中国においては専門学校生は48万人、大学の観光学部生は24万人（旅遊局の陳志学氏よりヒヤリング）となっているので、わが国のそれと比較すれば格段に多いといえるであろう。大学について言えばわが国においてはせいぜい1万5千人程度であろう。教育者については中国も日本も最近では公募による採用方式をとるが、観光の実務分野においては観光事業界の体験者がかなり趨勢を占めるが、観光経営論、観光経済などは、一般の経営学の学位取得者、経済学者がこれらを教えている。この分野はとくに観光が応用学として学を示唆しているといえよう。

1) 観光教育機関の卒業生進路

観光専門学校生は、だいたいにおいて観光業界に就職することにおいては、日本も同じである。又、4年生の観光学科を卒業した者が観光業界に就職する率はそう多くはない。押しなべて平均すれば35%程度で、これも中国とわが国は同じ傾向を示している。中国においては観光学科を卒業したものは語学と一般的に経営、経済についての知識があるので、ハイテク産業、一般の先端的産業など給与の良い企業に就職する傾向があるという。わが国においてもその他一般の企業に就職する率が高い。大学における観光学は学問としての知識を他に応用するといえようか。したがって中国、日本とも観光業界を支える専門学校の役割を無視できない。ただし観光が余暇と可処分所得の増加により発展する傾向の中で観光における国民の福祉的役割、文化的発展の役割において、学理的な研究面がより重視されるべきであるし、必然

的にそうなるであろう。

2) 人事育成から観光学へ

中国、日本を含めて観光教育は観光事業に関する人材教育的職業教育が中心になる。これの果たしている役割は多大である。しかしながら観光がより進展していく中で、観光資源保護の問題、観光の持続的発展観光地域社会への影響の問題、ひいては観光地域特性と地域独特のアトラクションや風土と地域特性から来る特徴、国境を越える場合の制度上の問題が生じてくるなかで、問題解決的課題をこなす意味で4年制大学や大学院での観光教育が必要となる。こうした意味では北東アジア全体を鳥瞰図的に、観光教育全体からみれば日本を含めて端緒についた初期段階といえよう。観光の実務教育と観光を経済的に効用あらしめるための教育は社会適応型教育といえよう。その典型的な職業専門学校として2003年の設立した江西省にある観光経営管理専門学校のカリキュラムは以下のとおりである。

主要科目：国内外の歴史文化、観光地理、国内外の礼儀、公共関係実務、サービス心理学、観光学概論、現代ホテル経営、ホテル客室管理料飲サービス管理、旅行業及びホテル管理、旅行者及びホテル経営実務。

一方、4年生大学の科目配置を広州深圳大学、観光経営管理学部の科目を挙げて見ると、以下のようになが国の経営学部、経済学部に分かれる科目と大同小異である。

主要科目：経営管理、会計学原理、観光管理比較論、人的資源管理、企業企画論、観光管理概論、観光文化論、観光心理学、ホテル英語、ホテル管理論、商品学、財務管理、食品栄養衛生学、ホテル経営、ホテル法規、料飲管理、ホテルサービス。

この大学は経営管理に重点を置いた大学であり、一方、北東アジアの長春大学旅遊学院では地理学を中心にしてカリキュラムを設定している。観光管理系統の科目に加えて国際地理情報（観光地理情報）や自然保護、人文、などを加えている。

また、黒龍江省ハルビン観光学院大学では野動植物資源保護、森林保護と森林観光、生物管理技術等がおかれている。これらの違いは本来具有していた学科に観光学を付設したので、カリキュラム上に若干の違いが生じている。しかし、期せずして、観光学科の置かれた地域社会の特徴がそこに表現され、地域社会との関連性において観光教育や観光学科を設立しているといえよう。いわば地域の観光資源をテコにして観光産業に貢献する人材育成がとられている。

例えば遼寧省外国語学院は日本人観光客を意識した日本語専攻観光学科を設置して、日本語習得と合わせた観光科目をおいている。中国の観光専門学校や大学の観光学科には中核となる専門科目は共通していても、地域特性に応じた科目を設置して適応した人材を育成しようとする意識がみられる。観光研究と教育の関連についてアジア全体にいえることであろうが、近代マスツーリズムに適応した形での観光教育・研究が主流であるといえるが、今後ソーシャル・ツーリズムやオルタナティブ・ツーリズムといった脱近代ツーリズムの研究と教育の関係の時代になっていくと想定したら、国際的視野から観光と社会的効用（経済のみでなく）や自然や観光文化と相互交流の重要性と余暇文化という側面からの研究とその成果に基づく教育が必要になるであろう。したがって経済的効用を目的とした観光教育から人間の行動的価値観からみた動態的な観光教育と研究である。この段階で観光学はアカデミックな観光の学の志向性を高めることになるが、北東アジアの経済的統合化が進展してさらに主として中国北東アジア観光に必要な基盤整備や観光資源の開発整備が進み、観光の進展がさらに盛んになれば観光教育と観光学の融合性がさらに求められるであろう。その際、自然資源の多様な当該地域の観光が新時代に向けた観光のあり方とそれに伴う観光教育が求められることが予想される。